

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ヘッジファンド証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ヘッジファンド証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

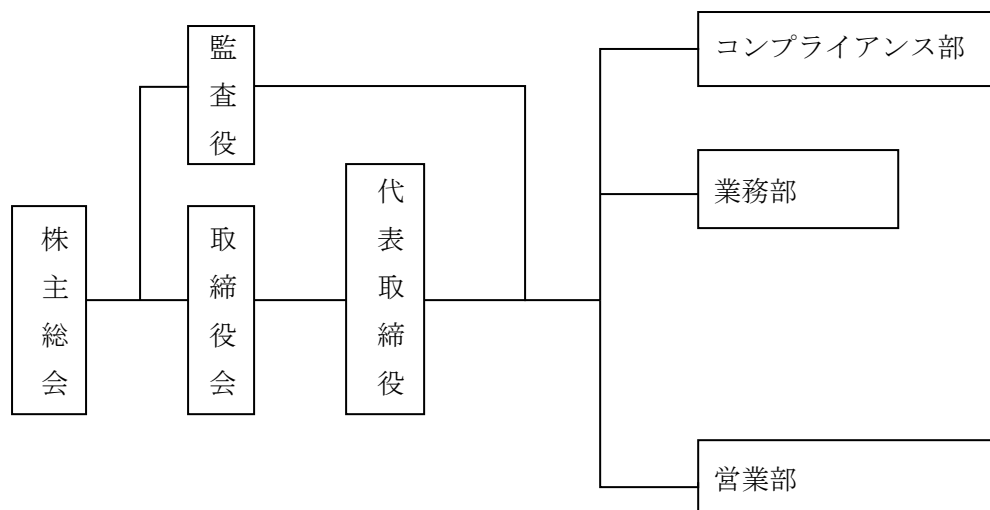
平成 23 年 10 月 7 日（関東財務局長（金商）2580 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 22 年 6 月	ファンド証券株式会社設立
平成 23 年 3 月	ヘッジファンド証券株式会社に商号変更
平成 23 年 10 月	金融商品取引業者登録
平成 23 年 11 月	営業開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の指名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社エピック・グループ	5,400 株	100.00%
計 1 名	5,400 株	100.00%

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	植頭 隆道	有	常勤
取締役	乳井 賢	無	常勤
取締役	阿部 鉄弥	無	常勤
監査役	三ツ石 浩	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
佐藤 徳勇	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
-	-

- (3) 投資助言・代理業（法 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
-	-

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）

- ① 有価証券の売買
- ② 有価証券の募集若しくは私募の取扱い
- ③ 投資事業組合持分の私募
- ④ 有価証券取引等に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託

- (2) 適格機関投資家特例業務

- (3) 金融商品取引業付随業務（法第 35 条第 1 項）

- ① 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
- ② 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒105-6925 東京都港区虎ノ門4丁目1番1号

9. 他に行っている事業の種類

兼業業務 金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第15号

「不動産に係る投資に関し助言を行う業務」

金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第21号

「その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務」

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会

第二種金融商品取引業協会

(対象となる認定投資者保護団体の名称)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当はありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結する措置

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期は、投資先投資信託のパフォーマンスがよかったため、受取手数料収入は、57,449千円と前期と比較すると、16,869千円増収となっております。販売費一般管理費は、前期と同レベル56,739千円を計上し、営業損益は、+709千円と収支はほぼ均衡しております。

これに、投資事業組合の自己持分損益+2,632千円を加算し、税引前損益は、+3,368千円となっております。法人税等は、1,012千円となり、最終純損益は、+2,356千円で着地しております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2021年3月期 (第11期)	2022年3月期 (第12期)	2023年3月期 (第13期)
資本金	165,050	165,050	165,050
発行済株式総数	5,400株	5,400株	5,400株
営業収益	44,032	40,580	57,449
(受入手数料)	44,032	40,580	57,449
[委託手数料]	-	-	-
[引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料]	-	-	-
[募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料]	2,700	2,400	4,500
[その他の受入手数料]	41,332	38,180	52,949
(トレディング損益)	-	-	-
[株券等]	-	-	-
[債券等]	-	-	-
[その他]	-	-	-
純営業収益	44,032	40,580	57,449
経常利益または経常損失(△)	△12,113	△15,870	3,368
当期純利益または当期純損失(△)	△12,403	△16,160	2,356

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受額	売出額	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
2021年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	270
合計	-	-	-	-	-	270	
2022年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	240
合計	-	-	-	-	-	240	
2023年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	440
合計	-	-	-	-	-	440	

(3) その他の業務の状況

「不動産に係る投資に関し助言を行う業務」「その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあつせん又は紹介を行う業務」について今期は該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	755.2%	708.2%	577.4%
固定化されていない自己資本 (A)	249	234	235
リスク相当額 (B)	33	33	40
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	18	18	26
基礎的リスク相当額	14	14	13

(注) 単位未満の数値を切り捨てて記載しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	2	1	1
(うち証券外務員)	1	1	1
(うち金融先物取引業外務員)	-	-	-

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	2022年3月31日	2023年3月31日
(資産の部)		
流動資産	243,316	246,320
現金・預金	159,309	131,096
預託金	6,671	6,671
顧客分別金信託	6,671	6,671
募集等払込金	-	-
前払金	3,987	3,987
前払費用	24	24
未収入金	-	-
未収収益	73,322	103,989
未収消費税等	-	-
未収法人税等	0	-
固定資産	60,001	61,876
有形固定資産	769	651
建物付属設備	270	234
器具備品	499	416
無形固定資産	1,525	887
ソフトウェア	1,525	887
投資その他の資産	57,705	60,338
出資金	57,705	60,338
長期前払費用	-	-
資産合計	303,317	308,197
(負債の部)		
流動負債	4,718	7,241
預り金	2,027	2,032
顧客からの預り金	1,671	1,671
募集等受入金	-	-
その他の預り金	356	361
未払金	312	215

未払費用	953	301
未払法人税等	969	1,983
未払消費税等	455	2,708
負債合計	4,718	7,241
(純資産の部)		
株主資本	298,599	300,955
資本金	165,050	165,050
資本剰余金	65,050	65,050
資本準備金	65,050	65,050
利益剰余金	68,499	70,855
繰越利益剰余金	68,499	70,855
純資産合計	298,599	300,955
負債・純資産合計	303,317	308,197

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日	自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日
営業収益	40,580	57,449
受入手数料	40,580	57,449
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,400	4,500
その他の受入手数料	38,180	52,949
純営業収益	40,580	57,449
販売費・一般管理費	58,045	56,739
取引関係費	8,173	7,433
人件費	30,213	30,602
不動産関係費	10,065	10,518
不動産費	7,423	7,978
器具備品費	2,641	2,540
事務費	6,958	5,300
事務委託費	6,659	5,051
事務用品費	299	248
減価償却費	958	990
租税公課	1,545	1,766

貸倒引当金繰入額	-	-
その他	130	127
営業損益	△17,465	709
営業外収益	1,595	2,658
営業外費用	-	-
経常損益	△15,870	3,368
特別損益	-	-
税引前当期純損益	△15,870	3,368
法人税、住民税及び事業税	290	1,012
法人税等調整額	-	-
当期純利益	△16,160	2,356

(3) 株主資本等変動計算書

項目	前事業年度	当事業年度
	自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日	自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日
株主資本		
資本金		
前期末残高	165,050	165,050
当期変動額	-	-
当期末残高	165,050	165,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,050	65,050
当期変動額	-	-
当期末残高	65,050	65,050
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	84,659	68,499
当期損益による増減	△16,160	2,356
当期配当による増減	-	-
当期変動額	△16,160	2,356
当期末残高	68,499	70,855
株主資本合計		

前期末残高	314,759	298,599
当期変動額	△16,160	2,356
当期末残高	298,599	300,955
純資産合計		
前期末残高	314,759	298,599
当期変動額	△16,160	2,356
当期末残高	298,599	300,955

【重要な会計方針に関する注記】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
(1) 固定資産の減価償却方法 ① 有形固定資産・・・定率法を採用しております。 ② 無形固定資産・・・定額法を採用しております。	(1) 固定資産の減価償却方法 ① 有形固定資産・・・定率法を採用しております。 ② 無形固定資産・・・定額法を採用しております。
(2) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	(2) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。
(3) 会計方針の変更等 会計方針の変更はありません。	(3) 会計方針の変更等 会計方針の変更はありません。

【貸借対照表に関する注記】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
(1) 一株当たり純資産 55,296 円	(1) 一株当たり純資産 55,732 円
(2) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産はありません。	(2) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産はありません。
(3) 偶発債務の内容及び金額 偶発債務はありません。	(3) 偶発債務の内容及び金額 偶発債務はありません。
(4) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 関係会社に対する資産及び負債はありません。	(4) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 関係会社に対する資産及び負債はありません。
(5) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正	(5) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正

<p>確に判断するために必要な事項 その他の重要事項はありません。</p>	<p>確に判断するために必要な事項 その他の重要事項はありません。</p>
---	---

【損益計算書に関する注記】

<p>前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）</p>	<p>当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）</p>
<p>(1) 一株当たり当期純損益 △2,993 円</p>	<p>(1) 一株当たり当期純損益 736 円</p>
<p>(2) その他損益計算書により会社の損益の状態を 正確に判断するために必要な事項 その他の重要事項はありません。</p>	<p>(2) その他損益計算書により会社の損益の状態を正 確に判断するために必要な事項 その他の重要事項はありません。</p>

【株主資本変動計算書に関する注記】

<p>前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）</p>	<p>当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）</p>
<p>事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 5,400 株</p>	<p>事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 5,400 株</p>
<p>-</p>	<p>-</p>

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

該当はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
取得価額、時価及び評価損益

自己で保有する有価証券はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益

デリバティブ取引はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当はありません。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- ・コンプライアンス部、及び業務部が適正かつ円滑な管理業務に努めています。
- ・顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法
 お客様の相談・苦情は、当社および証券・金融商品あっせん相談センターの各窓口で受付けております。当社で相談・苦情を受付ける場合は、社内規定に基づきコールセンター、コンプライアンス部で事実関係の確認及び原因の調査を行い、解決を図り、再発防止及び改善に努めます。また、お客様の苦情・相談は適宜役員に報告を行います。
- ・内部監査体制
 内部監査の実施は、監査役、または監査役が選定した監査補助者が会社業務の全般を対象として行います。被監査部門は、内部監査報告書に基づき改善策及び実施期限等を記載した改善計画報告書を作成し、その実行について調査・確認が行われ取締役会に報告されます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位 : 百万円)

項目	2021年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1	1
期末日現在の顧客分別金信託額	6	6
期末日現在の顧客分別金必要額	1	1

② 有価証券の分別管理状況

イ 保護預かり等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在の金額		2021年3月31日現在の金額	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	-千株	-千株	-千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口	-百万口	-百万口
その他(受益証券発行信託の受益証券)	口数	-百万口	-百万口	-百万口	-百万口

- ロ 受入保証金代用有価証券及び受入証拠金代用有価証券
該当はありません。

ハ 管理の状況

有価証券の種類	会社の管理形態
投資信託の受益証券（海外）	期中、顧客有価証券は、スミモ・ミツイ・トラスト(ユーク)リミテッド、GAS ケイマンにて管理されております。顧客の預託分については、自社の帳簿によって判別できるように管理しております。 期末現在、対象となる有価証券は償還となり、募集、販売を取り扱っておりません。

- ③ 対象有価証券店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当はありません。
- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当はありません。
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
- ① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当はありません。
- ② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成
該当はありません。
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当はありません。